# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

### 長野県小谷村

### 経常収支比率の分析

人(H23.3.31 現在) 実 質 赤 267.91 歳 人 総 歳 出 総 実 買 収 ... 千円千円 4.432.389 15.8 % 4,319,350 38.1 79,658 - 2 H19 - 2 H20 2,570,474 千円 ) H21 - 2 H22 6,678,418

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



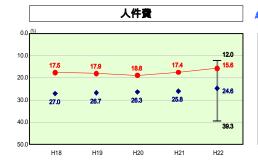
類似团体内膜位

11.5

長野県平均 13.5

122

・類似団体平均、全国平均ともに下回っている。集中改革プランへの取 組により、削減に努めているが、経済対策、雇用対策にかかる事業の実 施により増加傾向である。



### 類似団体内膜位

#### 全国平均 長野県平均 25.1

### 20.7

当該団体値

◆ 類似団体内平均値

最大値及び最小値

▼ 類似団体内の

### 人件費の分析機

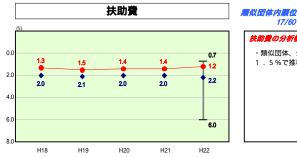
・職員数の削減により類似団体平均・全国平均ともに下回っている。今 後も適正な定員管理に努める。



### 補助費等の分析機

類似団体における平均値であり、全国平均をやや上回っている。各種 団体等への補助金については毎年見直しを行い適正な支出に努める。

全国平均



## 17/60

全国平均 10.4

### 長野県平均 6.3

### 扶助費の分析欄

・類似団体、全国、長野県平均を下回っており、ここ数年は1.2~ 1.5%で推移している。

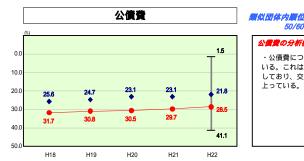


## 類似団体内質位 その他の分析欄

・類似団体平均を大きく上回っており、前年度比3.2%上昇してい る。要因としては国保直営診療施設において医師不在期間があり、運営 費の繰出金が増加したこと及び豪雪による維持補修費の増が挙げられ

全国平均

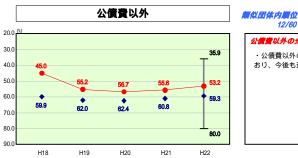
11.8



### 公債費の分析機

・公債費については類似団体平均を大きく上回り順位も下位に位置して いる。これは普通建設事業費の財源として過疎債を主とした起債に依存 しており、交付税措置されるものがほとんどではあるが、残高が多額に 上っている。

全国平均

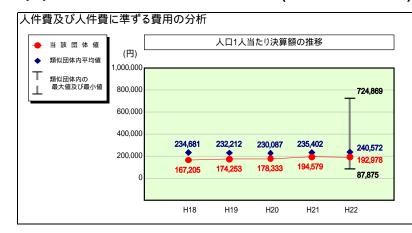


### 公債費以外の分析機

・公債費以外のトータルでは、類似団体、全国、長野県平均を下回って おり、今後も適正支出に努める。

全国平均

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



#### 人件費及び人件費に準ずる費用 大口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 当該団体決算額 (千円) 人件費 470,179 142,868 204,092 30.0 56,711 17,232 20,187 14.6 71.8 125,873 38,248 22,262 2,463 8,757 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 3.3 18,096 5,499 5,321 退職金 35,768 22,511 51.7 10,868 合計 635.091 192.978 240,572 19.8

参考			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.02	23.79	6.77
「ラスパイレス指数	91 7	91 9	0.2

#### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 250,000 T 類似団体内の 最大値及び最小値 200,000 168,767 150,000 94,775 87,730 100,000 82,066 66,391 50,000 71,630 66,896 63,526 61,606 9,688 H18 H19 H20 H21 H22

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)				
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	756,153	229,764	170,841	34.5
(綵工頂退顔寺を味く <i>)</i>  積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	131,237	39,878	29,594	34.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,751	3,571	10,569	66.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	-	-	4,536	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	83	-
特定財源の額	7,389	2,245	8,178	72.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	621,674	188,901	141,111	33.9
合計	270,078	82,066	66,391	23.6
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記し

(参考) 普通建設事業費の (円) 800,000 700,000 600,000 500,000 400,000 200,000 100,000	0分析	<b>^</b>	<b>√</b>	<b>^</b>	
0	H18	H19	H20	H21	H22
	── 当該	団体値	<b>•</b>	類似団体内望	平均値

普通建設事業費							
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		838,356	231,334	60.8	193,373	28.7	32.1
	うち単独分	551,696	152,234	21.0	111,830	7.8	13.2
H19		1,359,553	386,017	66.9	199,737	3.3	63.6
	うち単独分	579,336	164,491	8.1	128,289	14.7	6.6
H20		538,904	155,888	59.6	177,060	11.4	48.2
	うち単独分	173,138	50,083	69.6	100,790	21.4	48.2
H21		1,930,826	575,336	269.1	291,917	64.9	204.2
	うち単独分	747,688	222,791	344.8	163,714	62.4	282.4
H22		1,040,873	316,279	45.0	325,581	11.5	56.5
	うち単独分	179,395	54,511	75.5	165,116	0.9	76.4
過去 5 年間平均		1,141,702	332,971	34.1	237,534	7.9	26.2
	うち単独分	446,251	128,822	37.4	133,948	9.8	27.6